

第15期 事業計画

2023年9月1日～2024年8月31日

公益社団法人

日本サードセクター経営者協会

JACEVO



I 基本方針

サードセクター組織の経営の責務を負う人材が広く地域や事業の種類を越えて横断的につながり、互いに知見を学びあい(つなぐ)、互いに切磋琢磨して経営力を高め(伸ばす)、声をだし、さまざまな提言活動を行う(提言する)ことにより、日本が直面する多くの社会的課題の解決に向けて、サードセクター、企業セクターならびに行政セクターが、それぞれ適切な役割を果たしながら連携し、多元的な社会の実現を目指すことを目的としています。

1. 事業に関する方針

サードセクター組織の経営者の能力開発事業(つなぐ事業)

買い物難民問題、孤立孤独化問題、限界集落化問題、ジェンダー不平等問題、子どもの貧困問題、海洋プラスチック問題等、我が国では少子化や高齢化が急スピードで進展していることに由来する問題が山積しており、岐路に立たされています。1999年12月特定非営利活動法人法施行、2008年12月公益法人制度改革に関する関連3法全面施行、2022年には労働者共同組合法が施行されました。2020年には地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から社会福祉法等の一部を改正する法律が施行されました。

また、SDGsの達成とその先にある持続可能な社会の構築に向けて、企業が人権・働きがい・ジェンダー平等推進・気候変動対策などに取り組む重要性が急激に高まり、政府・行政でもなく、利益重視の企業でもないサードセクターを取り巻く環境は大きく変化し、その期待も高まっています。

多様で多彩なサードセクター組織がこのようなグローバルな潮流の中で、こうした社会課題に対応したサービスを提供し、活動しています。サードセクター組織の経営者がテーマ別や地域別に部会を立ち上げ、知識や経験を交流することで、今の社会のニーズの合ったサービスの提供ができるように支援します。

サードセクター組織の自立的・効率的経営に向けた支援事業(伸ばす事業)

多角的福祉事業の創出

福祉分野では、介護保険制度、障害者総合支援法、子ども子育て支援制度における保育サービス等にて公的資金が提供され、サービス供給はほとんどが民間事業体が担う仕組み(バウチャー制度)が主流となっています。しかし、民間事業体のほとんど

は縦割りの分野に活動を狭めたり、公的資金が提供されるサービス(制度内サービス)だけを供給する傾向が強く、利用者の多様なニーズに十分対応し得ていないのが現状です。

ところが、有料でも必要な介護サービスの提供を受けることができなかつた時代に、地域たすけあいのサービスの提供を始めたサードセクター組織のリーダーがいます。そのノウハウを活かし、介護保険制度導入や障害者総合支援法、子ども子育て支援法に基づくバウチャー制度を活用し、利用者目線で多角的に経営し、さらには制度外のたすけあいのサービスをも持続的に提供することを可能とする経営をしています。公的資金による制度内サービスだけを提供する事業体、たすけあいの活動だけをおこなうボランティアサークルの活動とは異なります。その少ないながらも先駆的な事例をサードセクター組織の後継者や新たなリーダーに継承していく支援を行います。

サードセクターの在り方に関する調査、研究と提言事業(提言する事業)

国際的な潮流として、サードセクター組織が活動し生み出す社会的価値の「見える化」を図り、ビジョン達成のために評価・改善し、資金提供者などのステークホルダーへの説明責任につなげていくことが求められています。また近年休眠預金の活用においてもソーシャルインパクト評価の必要性が唱えられ、現在一般財団法人日本民間公益活動連携機構(通称 JANPIA)においても推進されています。

ソーシャルインパクト評価においては、事前評価が重要となり、そのツールとして、単線型ロジックモデルが(LM)あります。しかし単線型LMはややもすると特定事業の正当化に陥りやすいという課題があり、サードセクター組織がビジョン達成のために事業を推進するということではなく、事業ありきの活動に陥ります。

そこで JACEVO の代表理事後房雄は2005年にツリー型ロジックモデルシート(TLM)を公表し、基礎自治体の行政経営を推進するための行政評価に活用したり、成果を生み出すことができるサードセクター組織のビジョン達成のために PDCA サイクルの TLM を紐づけ活用することで、経営支援をしてきています。

なぜ 2005 年に TLM を新たに開発しようとしたのか。それは、TLM と原理的には同じ構成を持つセオリー・オブ・チェンジが 1990 年代のアメリカで開発された理由とも重なります。

サードセクター組織や行政の実際の現場では、一つの事業だけを実施しているということは例外的であって、ほとんどの場合、数個から 10 数個の事業で一つの大きな目標を実現しようとしているのが現実です。その場合、一つ一つの事業ごとにバラバラに有効性を検証するのでは決定的に不十分であり、数個から 10 数個の事業(事業群)が全体として総合的にビジョンを実現する有効性をもっているという全体像を検証する必要があります。そこで、単線型 LM から TLM(セオリー・オブ・チェンジ)への質的飛

躍が必要となりました。

開発者として、ツリー型ロジックモデルシート(日本財団、JANPIA においては事業設計図としている)の適切な活用を提言していきます。

また、日本においてもアメリカのベネフィット・コーポレーションやイギリスの CIC「Community Interest Company」日本語訳では「コミュニティ利益会社」について継続して議論されています。CIC の意義は、「利益を社会的課題の解決に使う会社」ということです。特徴として、「アセットロック」があります。日本において、これらの考え方が制度化されていくことが期待されます。当法人としても引き続き提言活動を行っていきます。

2. 運営に関する方針

本部と東海支部を拠点とし、全国各地のサードセクター組織の経営者と連携を取りながら、日本全国でのサービス展開を図り、JACEVO の理念実現に向けて活動していきます。

II 事業計画

1. つなぐ事業

(1) 入会促進活動の実施

JACEVO は東京都、愛知県を中心に起業塾や各種セミナーを実施してきました。それらの経営者が互いに切磋琢磨し、成長できるように入会を促しています。

期間: 通年

目標: 延べ 80 名

(2) 年次大会の実施

高齢者福祉分野に限らず、介護保険制度や障害者総合支援法、子ども子育て支援法に基づくバウチャー制度や各種事業委託、指定管理者制度を活用しつつ自主事業をも持続的に提供することを可能とする、多角的福祉サービス事業を生み出すサードセクター組織の事例紹介を行い、持続可能なビジネスモデルを発信していきます。

期日: 2024年1月

活動目標: 参加者 50 名程度

(3) 部会活動の促進

会員同士の自発的な動きにより部会開催(テーマ別・地域別)を促していきます。まだ、同じ悩みをもつ経営者同士の交流会等をオンラインを活用し、全国各地の仲間と情報交換や意見交換ができるようにしていきます。

期間: 通年

活動目標: 新しく起業した経営者による部会活動(子育て政策部会)

同じ悩みをもつ経営者同士の意見交換会(交流会)

(4) SNS による情報発信

・FACEBOOK・メルマガによる発信

会員のみならず、サードセクターの形成、政府・行政セクターとサードセクターとの関係のあり方に関心をもつ専門家、研究者、政府・行政関係者、企業に対しても、サードセクター組織の活動紹介や経営者の紹介、サードセクターの経営に関する情報、政府・行政への提言活動や制度や法律の改正などについて、情報を発信していきます。

期間: 通年

・動画配信

これまで起業支援・経営支援をしてきた、サードセクター組織の経営者を紹介していきます。

期間: 通年

活動目標: 年2回程度収録配信

(5) HP の運営

JACEVO設立の趣旨と活動の本旨を伝えるためのHPの充実を図ります。

JACEVOが起業支援、経営支援をおこなってきたサードセクター組織の活動、経営者の想い、その成果を発信していきます。

ツリー型ロジックモデルシートを有効に活用していただくために添削教室を始めます。

期間: 通年

2. 伸ばす事業

(1) 地域社会雇用創造事業

起業支援、人材養成のiSB公共未来塾を開催します。

期日: 2023年9月、2024年3月

活動目標: 参加者各20名程度

(2)フルコストリカバリーセミナー事業

フルコストリカバリーの必要性を啓発するためのセミナーを開催します。iSB公共未来塾のカリキュラムの中で行っていきます。

期日:2023年9月、2024年3月

活動目標:参加者各 20 名程度

(3)セミナーの実施

サードセクター組織の経営者が直面する課題や必要とする情報などを中心に捉えたセミナーを開催します。

期日:2024年3月

活動目標:参加者各 20 名程度

ツリー型ロジックモデルシート作成のための研修を行います。ツリー型ロジックモデルの誕生、意味や意義、作成方法についてのセミナーを開催します。

期日:2023 年12月

活動目標:参加者各15名程度

(4)講師派遣事業

サードセクター組織の経営、政府・行政とサードセクターの関係、サードセクターの法律、制度の関係などについて、政府・行政セクター、企業セクター、サードセクター、教育機関等に対し講師を派遣します。

期間:通年

活動目標:5件

(5)コンサルティングの実施

サードセクター組織の経営力強化のため、JACEVOおよび JACEVO 認定コンサルタント、サードセクター組織への個別コンサルティングを実施します。

休眠預金を活用し、サードセクター組織のリーダーと連携し、資金的支援と非資金的支援双方にて、地域課題を解決できるサードセクター組織を支援していきます。

期間:通年

活動目標:6団体へのコンサルティング

(6)サードセクター組織コンサルタント養成事業

個々の組織に対して寄り添い支援としておこなう個別コンサルティングは社会的価値と経済的価値を創出するサードセクター組織の基盤強化、成果志向の経営には不可欠です。JACEVOが活用している、ツリー型ロジック・モデル・シート、ビジネス・モ

デル・シートの作成支援ができるコンサルタントの養成を行っていきます。

期間:2024年5月

活動目標:JACEVO認定コンサルタント5名輩出

3. 提言する事業

(1) サードセクター形成状況調査

サードセクター組織のツリー型ロジックモデルを監修し、目標達成のための評価の仕組みを提言する。

期間:2024年6月～7月

目標:セミナーなどでの調査結果の報告、HPでの紹介

(2) 政府・行政との政策研究会

こども家庭庁開設に伴い、子育て政策の研究会を開催します

期間:通年

目標:年2回程度

(3) 政府・行政などへの提言活動

- ・困難を抱えるこどもの課題も含め、子育て・子育て支援政策の提言活動を行います。
- ・アメリカのベネフィット・コーポレーションやイギリスのCIC「Community Interest Company」日本語訳では「コミュニティ利益会社」について継続して議論されています。CICの意義は、「利益を社会的課題の解決に使う会社」ということです。特徴として、「アセットロック」があります。日本において、これらの考え方が制度化されていくことが期待されます。当法人としても引き続き提言活動を行っていきます。
- ・ソーシャルインパクト評価の手法と活用に関して提言活動を行っていきます。

期間:通年

活動目標:政府・行政への提言2回

(部会活動において、意見交換した内容を含む)

以上